

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上雅亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉原哲二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小山和之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,342,106	9,813,616	16,402,166
経常利益 (千円)	1,049,095	1,325,334	835,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	692,244	860,430	314,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,191	862,562	193,587
純資産額 (千円)	16,672,040	16,848,091	16,199,983
総資産額 (千円)	26,632,890	23,849,109	22,752,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.01	88.27	32.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.6	70.6	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,137,809	2,857,815	1,797,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,877	950,104	958,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,985	216,921	432,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,538,894	14,534,542	10,968,203

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.96	45.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、新興国の経済成長により引き続き回復基調にありますが、新興国の財政悪化や保護主義の台頭等のリスク要因も見られます。日本経済も、安定した為替レートにより堅調に推移していますが、消費の伸び悩みや今後の為替動向など先行きは不透明な状態です。企業経営においては、人手不足が顕在化する一方、労働時間短縮や働き方改革が求められており、人材確保と生産性向上の重要性が増しています。

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。

当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力とICTの活用により上下水道システムのスマート化を推進し、上下水道事業の再編・再構築、アセットマネジメント、管理運営効率化、災害対策の強化等の事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの業績は、連結受注高は6,266百万円(前年同期比14.0%増)、連結売上高は9,813百万円(同17.6%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,321百万円(同24.3%増)、経常利益は1,325百万円(同26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は860百万円(同24.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は5,990百万円(前年同期比186.0%増)となりました。売上高は6,580百万円(同0.8%増)、営業利益は1,084百万円(同2.0%減)となりました。

(海外事業)

海外事業については、アジア・中東地域を中心に新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラ整備や上下水道事業の運営能力構築等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は大型の新規プロジェクトの受注が無かったため276百万円(前年同期比91.9%減)となりました。売上高は3,159百万円(同76.8%増)、営業利益は206百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,096百万円増加し23,849百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,566百万円、未完成業務支出金の減少1,280百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して448百万円増加し7,001百万円となりました。この主な要因は、未成業務受入金の増加737百万円、業務未払金の減少216百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して648百万円増加し16,848百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加645百万円であります。この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,566百万円増加し14,534百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,857百万円(前年同期5,137百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,275百万円、未成業務支出金の減少1,281百万円、未成業務受入金の増加737百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払292百万円、業務未払金の減少216百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は950百万円(前年同期は1,008百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額214百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		10,048,000		520,000		300,120

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33 - 11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	722,800	7.19
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	268,300	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	248,000	2.47
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4 - 7	184,000	1.83
N J S 社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1 - 1	181,300	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	122,500	1.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	96,000	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	87,400	0.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	64,000	0.64
計		5,394,300	53.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300,078株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 722,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 122,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 87,400株

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	818,800	8.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,700	97,467	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,467	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

- (注) 平成29年6月30日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	14,534,542
受取手形及び完成業務未収入金	810,842	622,483
未成業務支出金	4,725,407	3,445,131
その他	873,556	929,437
貸倒引当金	63,484	59,000
流動資産合計	18,314,526	19,472,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,138,023	1,113,682
土地	1,319,323	1,319,323
その他（純額）	82,330	75,331
有形固定資産合計	2,539,677	2,508,337
無形固定資産		
投資その他の資産	105,759	115,277
投資有価証券	818,757	803,535
その他	1,154,978	1,127,792
貸倒引当金	180,890	178,429
投資その他の資産合計	1,792,844	1,752,898
固定資産合計	4,438,281	4,376,514
資産合計	22,752,808	23,849,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	594,827	378,382
未払法人税等	287,989	388,667
未成業務受入金	2,309,590	3,047,185
賞与引当金	397,299	385,902
受注損失引当金	263,360	165,381
損害補償損失引当金	240,000	223,580
その他	1,032,836	990,340
流動負債合計	5,125,904	5,579,440
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244,979	1,240,597
その他	181,941	180,979
固定負債合計	1,426,921	1,421,577
負債合計	6,552,825	7,001,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	16,107,949
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,883,048	16,529,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	355,580
退職給付に係る調整累計額	22,766	12,137
為替換算調整勘定	18,746	24,377
その他の包括利益累計額合計	316,934	319,065
純資産合計	16,199,983	16,848,091
負債純資産合計	22,752,808	23,849,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,342,106	9,813,616
売上原価	5,438,549	6,636,925
売上総利益	2,903,556	3,176,690
販売費及び一般管理費	1 1,840,662	1 1,855,223
営業利益	1,062,894	1,321,466
営業外収益		
受取利息	14,218	2,581
受取配当金	18,345	18,459
その他	25,688	10,889
営業外収益合計	58,252	31,929
営業外費用		
為替差損	62,513	27,492
支払利息	647	228
貸倒引当金繰入額	8,891	
その他		341
営業外費用合計	72,051	28,061
経常利益	1,049,095	1,325,334
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	2,339	
特別利益合計	69,197	5,753
特別損失		
固定資産除却損	197	904
違約金等		54,611
損害補償損失引当金繰入額	13,705	
関係会社整理損	8,000	
特別損失合計	21,902	55,516
税金等調整前四半期純利益	1,096,390	1,275,571
法人税、住民税及び事業税	446,151	346,128
法人税等調整額	42,005	69,011
法人税等合計	404,145	415,140
四半期純利益	692,244	860,430
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,244	860,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	692,244	860,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,640	2,865
退職給付に係る調整額	6,843	10,628
為替換算調整勘定	37,569	5,631
その他の包括利益合計	241,053	2,131
四半期包括利益	451,191	862,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,191	862,562
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,096,390	1,275,571
減価償却費	63,565	62,038
受取利息及び受取配当金	32,563	21,040
支払利息	647	228
為替差損益(は益)	54,723	24,911
投資有価証券売却損益(は益)	66,858	5,753
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(は増加)	1,046,705	187,549
未成業務支出金の増減額(は増加)	719,662	1,281,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,855	6,249
業務未払金の増減額(は減少)	270,889	216,978
未成業務受入金の増減額(は減少)	4,349,176	737,456
賞与引当金の増減額(は減少)	2,491	11,396
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,085	97,978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,436	10,938
その他	327,104	91,855
小計	5,247,998	3,128,442
利息及び配当金の受取額	35,194	22,358
利息の支払額	647	228
法人税等の支払額	144,736	292,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,137,809	2,857,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,000,529
有形固定資産の取得による支出	65,662	19,817
有形固定資産の売却による収入	2,339	
無形固定資産の取得による支出	15,952	35,155
投資有価証券の売却による収入	1,070,100	16,849
貸付けによる支出	2,400	
貸付金の回収による収入	3,215	
敷金及び保証金の差入による支出	107,417	12,738
敷金及び保証金の回収による収入	125,122	9,124
その他	467	8,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,877	950,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	213,702	214,091
その他	1,282	2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,985	216,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,820	24,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,881,881	3,566,338
現金及び現金同等物の期首残高	8,657,013	10,968,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,538,894	14,534,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用視指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約148,000千円)の支払いを求め訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、委託契約の無効を主張し係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	405,689千円	446,248千円
賞与引当金繰入額	94,938	114,798
退職給付費用	25,478	34,551
貸倒引当金繰入額	7,848	1,039

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	15,538,894千円	14,534,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	
現金及び現金同等物	14,538,894	14,534,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	214,454	22	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	194,958	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,503,721	1,783,085	8,286,807	55,299	8,342,106		8,342,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,247	3,450	28,697		28,697	28,697	
計	6,528,969	1,786,535	8,315,505	55,299	8,370,804	28,697	8,342,106
セグメント利益又は セグメント損失()	1,106,488	69,210	1,037,277	27,300	1,064,578	1,684	1,062,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,347	3,158,311	9,704,658	108,957	9,813,616		9,813,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414		35,414	35,414	
計	6,580,961	3,159,111	9,740,072	108,957	9,849,030	35,414	9,813,616
セグメント利益	1,084,028	206,278	1,290,306	43,118	1,333,425	11,959	1,321,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円01銭	88円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	692,244	860,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	692,244	860,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 194,958千円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。